

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常 葉 浩 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 岡 田 城

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 岡 田 城

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間		自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高	(百万円)	18,035	18,651	8,848	8,703	36,084
経常利益	(百万円)	362	875	108	222	1,223
四半期(当期)純利益 (損失)	(百万円)	216	748	180	166	541
純資産額	(百万円)			1,621	3,097	2,491
総資産額	(百万円)			11,247	11,160	11,479
1株当たり純資産額	(円)			2,773.50	6,542.16	4,683.27
1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)金額	(円)	562.17	1,943.90	468.44	430.58	1,405.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			9.5	22.6	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	389	524			1,951
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57	96			348
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,050	998			1,651
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			4,197	4,298	4,867
従業員数	(名)			1,578	1,376	1,532

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第19期第2四半期連結累計期間、第19期第2四半期連結会計期間、第18期第2四半期連結会計期間及び第18期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,376 (762)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	23 (1)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、株式会社フルキャストからの出向者であります。また、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同四半期比を記載しております。

(1) 生産及び受注実績

当社グループは主として生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

短期業務支援事業は、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

営業支援事業は、主に通信商材の販売を行っているため受注から売上計上までの期間が短いこと。また、コールセンターの運営は、顧客の申込から売上計上までに発生するキャンセル率が流動的であること。

技術者派遣事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
短期業務支援事業	6,271	18.0
営業支援事業	822	57.8
技術者派遣事業	1,059	0.6
警備事業	551	6.5
合計	8,703	1.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、総販売実績に対する割合が10%以上である相手先はございません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出の増加や、供給面での制約が和らいだことによる生産の増加により持ち直しの動きが見られました。しかしながら平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動および消費のトレンドは大きく変わり、生産活動の回復や各種政策効果が現れてくるまでは当面厳しい環境が予想される状況にあります。人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び完全失業率等の指標が全般的には緩やかに改善する動きも見られましたが、企業の雇用過剰感は依然として根強くまた、東日本大震災の影響による派遣需要の冷え込みが懸念される厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「新3か年計画」の最終年度として、創業事業である「短期業務支援事業」を柱としたグループ運営を行うことで収益の拡大に努めてまいりました。

短期業務支援事業が前年同四半期と比べて増収であったのに対して、営業支援事業が大幅な減収になり、連結売上高は8,703百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

利益面では、前期に実施した本社機能移転等、販売費及び一般管理費抑制施策の効果により、連結営業利益は225百万円（前年同四半期比66.4%増）、連結経常利益222百万円（前年同四半期比105.5%増）となりました。連結四半期純利益は、特別損失に災害による損失等を計上した結果、166百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

セグメントごとの状況

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同四半期比を記載しております。

短期業務支援事業

繁忙期である3月に発生した東日本大震災による影響を受けたものの、短期業務支援事業の売上高は6,271百万円（前年同四半期比18.0%増）と増収を実現することができました。

利益面では、売上高の増加及び、継続的なマネジメント強化による生産性向上努力、販売費及び一般管理費抑制施策の効果により、営業利益は363百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

営業支援事業

東日本大震災の影響と、コールセンター事業において契約形態の変更に合わせて体制作りが遅れたため、営業支援事業の売上高は822百万円（前年同四半期比57.8%減）、営業損失は104百万円（前年同四半期は103百万円の損失）となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業の売上高は1,059百万円（前年同四半期比0.6%減）と前年同四半期と同水準となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減効果はあったものの、派遣技術者に対する賞与支給率をアップしたことにより売上総利益率が低下し、営業利益は53百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

警備事業

警備事業の売上高は、東日本大震災の影響などから551百万円（前年同四半期比6.5%増）に留まり

ました。

利益面では、更なる増収を前提に計画していた販売費及び一般管理費を抑制しきれず、営業利益は10百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、当第1四半期連結会計期間末に比べて514百万円減少（前年同四半期連結会計期間は30百万円の減少）し、残高は4,298百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が104百万円、売上債権の減少額が75百万円（仕入債務の減少額は20百万円）、賞与引当金の増加額が121百万円であったのに対し、未払費用の減少額が149百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は168百万円（前年同四半期連結会計期間は得られた資金が468百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が162百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は161百万円（前年同四半期連結会計期間は得られた資金が72百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が522百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は522百万円（前年同四半期連結会計期間は使用した資金が569百万円）となりました。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より319百万円減少し11,160百万円となりました。自己資本は715百万円増加し2,518百万円（自己資本比率は22.6%）、純資産は606百万円増加し3,097百万円となりました。

資産ならびに負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて123百万円減少し9,615百万円となりました。これは主に3月の繁忙期を迎えたことに伴い受取手形及び売掛金が457百万円増加し4,569百万円となった一方で、長期借入金の返済等により現金及び預金が619百万円減少し4,398百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて196百万円減少し1,545百万円となりました。これは主に支店の統合並びに本社機能移転による敷金の返金があったこと等により差入保証金が196百万円減少し447百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より322百万円減少し7,476百万円、固定負債が前連結会計年度末より603百万円減少し587百万円となりました。これは主に約定返済により1年内返済予定の長期借入金が338百万円減少し1,392百万円、長期借入金が655百万円減少し15百万円となったこと等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,964	395,964	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であります。単元株制度 は採用していません。
計	395,964	395,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月31日		395,964		2,780		

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平野 岳史	東京都世田谷区	139,913	35.33
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋 1 - 16 - 15	60,000	15.15
ケージーアイ アジア リミ テッド (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	9,937	2.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	6,027	1.52
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	6,000	1.52
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	6,000	1.52
有限会社テン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	6,000	1.52
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	5,455	1.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	5,151	1.30
金子 秀世	横浜市青葉区	3,525	0.89
計		248,008	62.63

(注) 平成23年3月31日現在、当社保有の自己株式11,100株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.80%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 384,864	384,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	395,964		
総株主の議決権		384,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田 八丁目9番5号	11,100		11,100	2.80
計		11,100		11,100	2.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	4,220	12,880	30,200	32,450	41,350	40,600
最低(円)	3,425	3,495	12,050	18,000	29,150	19,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,398	5,017
受取手形及び売掛金	4,569	4,112
商品	53	23
仕掛品	1	1
貯蔵品	14	13
その他	605	594
貸倒引当金	26	24
流動資産合計	9,615	9,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	159	81
工具、器具及び備品(純額)	201	156
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	359	237
無形固定資産	233	237
投資その他の資産		
差入保証金	447	643
その他	568	701
貸倒引当金	61	76
投資その他の資産合計	953	1,267
固定資産合計	1,545	1,741
資産合計	11,160	11,479

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115	72
短期借入金	3,011	3,011
1年内返済予定の長期借入金	1,392	1,730
未払金	1,473	1,647
未払費用	831	749
未払法人税等	89	132
賞与引当金	285	243
解約調整引当金	2	9
その他	278	206
流動負債合計	7,476	7,798
固定負債		
長期借入金	15	670
退職給付引当金	483	482
その他	89	39
固定負債合計	587	1,190
負債合計	8,063	8,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	526	222
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	2,573	1,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	23
評価・換算差額等合計	55	23
少数株主持分	579	688
純資産合計	3,097	2,491
負債純資産合計	11,160	11,479

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	18,035	18,651
売上原価	13,775	14,179
売上総利益	4,260	4,472
販売費及び一般管理費	3,846	3,590
営業利益	414	881
営業外収益		
受取配当金	3	0
未払金取崩益	21	10
その他	51	40
営業外収益合計	75	51
営業外費用		
支払利息	59	43
持分法による投資損失	13	-
その他	54	14
営業外費用合計	127	57
経常利益	362	875
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	4
受入助成金	118	26
保険解約返戻金	12	-
関係会社株式売却益	114	-
投資有価証券売却益	7	22
事業構造改善費用等戻入益	-	37
その他	0	0
特別利益合計	274	88
特別損失		
投資有価証券評価損	543	-
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	7	14
保険解約損	3	-
特別退職金	45	-
店舗閉鎖損失	30	-
雇用調整支出金	135	38
訴訟関連費用	30	-
寮解約損	13	-
災害による損失	-	81
減損損失	-	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
特別損失合計	806	167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	170	797

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	46	74
法人税等調整額	24	56
法人税等合計	70	130
少数株主損益調整前四半期純利益	-	667
少数株主損失()	24	81
四半期純利益又は四半期純損失()	216	748

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,848	8,703
売上原価	6,738	6,709
売上総利益	2,110	1,993
販売費及び一般管理費	1,974	1,768
営業利益	136	225
営業外収益		
未払金取崩益	16	4
保険返戻金	-	7
その他	18	12
営業外収益合計	34	22
営業外費用		
支払利息	28	20
持分法による投資損失	4	-
その他	28	5
営業外費用合計	61	26
経常利益	108	222
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	2
受入助成金	68	11
関係会社株式売却益	114	-
投資有価証券売却益	7	-
その他	0	0
特別利益合計	194	14
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	4	13
保険解約損	3	-
店舗閉鎖損失	30	-
雇用調整支出金	64	19
寮解約損	13	-
災害による損失	-	81
減損損失	-	18
特別損失合計	115	132
税金等調整前四半期純利益	187	104
法人税、住民税及び事業税	25	35
法人税等調整額	3	18
法人税等合計	29	53
少数株主損益調整前四半期純利益	-	51
少数株主損失()	22	115
四半期純利益	180	166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	170	797
減価償却費	174	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
減損損失	-	18
のれん償却額	10	-
投資有価証券評価損益(は益)	543	-
関係会社株式売却損益(は益)	114	-
投資有価証券売却損益(は益)	7	22
持分法による投資損益(は益)	13	-
固定資産売却損益(は益)	2	0
固定資産除却損	7	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	13
賞与引当金の増減額(は減少)	27	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	2
受取利息及び受取配当金	4	1
支払利息	59	43
売上債権の増減額(は増加)	193	442
たな卸資産の増減額(は増加)	65	37
仕入債務の増減額(は減少)	326	104
保険積立金の増減額(は増加)	245	-
未収入金の増減額(は増加)	241	62
未払費用の増減額(は減少)	83	83
未払消費税等の増減額(は減少)	421	55
その他	233	218
小計	201	718
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	60	44
法人税等の支払額	90	184
法人税等の還付額	335	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	389	524

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	27	167
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	5	54
貸付けによる支出	530	0
貸付金の回収による収入	420	-
投資有価証券の売却による収入	68	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13	-
子会社株式の取得による支出	20	-
子会社株式の売却による収入	150	-
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27	-
長期借入金の返済による支出	1,010	993
その他	13	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	998
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	717	569
現金及び現金同等物の期首残高	4,914	4,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,197	4,298

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1)第1四半期連結会計期間に、テレコムマーケティング株式会社は、連結子会社であった株式会社マーケティングスクエアを吸収合併しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 9社</p> <p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が5百万円及び税金等調整前四半期純利益が20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円でありませぬ。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の増減額(は増加)」は、当第2四半期連結累計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の増減額(は増加)」は 6百万円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却費の算定方法)</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,208百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	有形固定資産の減価償却累計額 1,228百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び賞与 1,259百万円	給与及び賞与 1,144百万円
雑給 122 "	雑給 204 "
法定福利費 194 "	法定福利費 212 "
賞与引当金繰入額 101 "	賞与引当金繰入額 115 "
退職給付費用 53 "	退職給付費用 37 "
地代家賃 470 "	地代家賃 329 "
求人費 42 "	求人費 132 "
貸倒引当金繰入額 4 "	貸倒引当金繰入額 7 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び賞与 620百万円	給与及び賞与 539百万円
雑給 63 "	雑給 116 "
法定福利費 98 "	法定福利費 106 "
賞与引当金繰入額 52 "	賞与引当金繰入額 51 "
退職給付費用 27 "	退職給付費用 19 "
地代家賃 248 "	地代家賃 158 "
求人費 28 "	求人費 64 "
貸倒引当金繰入額 7 "	貸倒引当金繰入額 3 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 4,297百万円	現金及び預金 4,398百万円
預入期間が3か月超の定期預金 100 "	預入期間が3か月超の定期預金 100 "
現金及び現金同等物 4,197百万円	現金及び現金同等物 4,298百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	395,964

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,100

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派遣 事業 (百万円)	警備・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,316	1,949	1,066	517	8,848		8,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14	2	1	17	(17)	
計	5,317	1,962	1,068	518	8,865	(17)	8,848
営業利益又は営業損失()	276	103	54	16	243	(108)	136

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) 短期業務支援事業.....短期人材アウトソーシング

(2) 営業支援事業.....営業アウトソーシング

(3) 技術者派遣事業.....技術者派遣・請負

(4) 警備・その他事業.....警備業

3. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、第1四半期連結会計期間より(注)2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・その 他事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,913	1,511	4,001	1,670	2,214	15,308		15,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	0	3	3	0	21	(21)	
計	5,928	1,511	4,004	1,672	2,214	15,330	(21)	15,308
営業利益又は営業損失()	329	15	384	7	229	152	(171)	323

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派遣 事業 (百万円)	警備・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,737	4,073	2,157	1,068	18,035		18,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	26	5	1	33	(33)	
計	10,738	4,099	2,162	1,069	18,068	(33)	18,035
営業利益又は営業損失()	540	53	107	34	627	(213)	414

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) 短期業務支援事業.....短期人材アウトソーシング

(2) 営業支援事業.....営業アウトソーシング

(3) 技術者派遣事業.....技術者派遣・請負

(4) 警備・その他事業.....警備業、飲食店経営

3. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、第1

四半期連結会計期間より(注)2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・そ の他事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,944	2,963	8,466	3,540	5,850	34,764		34,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	0	4	6	3	107	(107)	
計	14,039	2,964	8,470	3,546	5,853	34,871	(107)	34,764
営業利益又は営業損失()	626	8	631	3	231	215	(381)	596

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「技術者派遣事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主に通信商材を取り扱う代理店販売やコールセンター事業、「技術者派遣事業」は、製造業の設計開発や製造工程を中心に技術系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,357	2,001	2,152	1,142	18,651		18,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	39	8	1	51	51	
計	13,360	2,039	2,160	1,143	18,702	51	18,651
セグメント利益又は損失()	999	36	79	36	1,078	197	881

(注)1. セグメント利益調整額 197百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,271	822	1,059	551	8,703		8,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	22	4	0	29	29	
計	6,273	844	1,064	551	8,732	29	8,703
セグメント利益又は損失()	363	104	53	10	322	96	225

(注)1. セグメント利益調整額 96百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
6,542円16銭	4,683円27銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 562円17銭	1株当たり四半期純利益金額 1,943円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失()(百万円)	216	748
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(百万円)	216	748
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 468円44銭	1株当たり四半期純利益金額 430円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	180	166
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	180	166
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の公開買付けへの応募に関する合意書の締結

当社は、平成23年4月8日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フルキャストテクノロジーの全株式について、株式会社夢真ホールディングスが実施する公開買付けへの応募に関する合意書を締結することを決議し、同日、合意書を締結いたしました。なお、当社は、本合意書に基づき、公開買付けに応募する予定であり、売却後は技術者派遣事業から撤退する予定であります。

(1) 公開買付けへの応募に関する合意書締結の理由

当社は、平成21年4月9日に技術者派遣事業については、売却等を進めることによりグループ再編に取り組む方針を決定しており、事業の選択と集中を推進してきました。

この度の合意書締結につきましては、平成21年5月8日に発表した「新3か年計画」における財務リストラクチャリングの総仕上げの一環として考えております。

(2) 公開買付者の概要

商号	株式会社夢真ホールディングス
事業の内容	施工管理技術者派遣・施工図面の作成等
設立年月	昭和55年1月
所在地	東京都文京区大塚三丁目11番6号
代表者	代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾
資本金	805百万円

(3) 公開買付対象者の概要

商号	株式会社フルキャストテクノロジー
事業の内容	エンジニアアウトソーシング事業、ビジネスソリューション事業
当社との取引の内容	経営指導
設立年月	平成元年7月
所在地	東京都品川区大崎一丁目20番3号
代表者	代表取締役社長 徳丸 剛
資本金	863百万円

(4) 公開買付けの概要

日程	
平成23年4月25日	公開買付開始公告日
平成23年5月26日	公開買付期間末日(予定)
平成23年5月31日	公開買付決済日(予定)

買付予定株式数	
38,864株	
買付価格	
1株当たり35,320円	

(5) 公開買付けへの応募の概要

応募予定株式数	38,864株
応募価額	1,373百万円

2. 子会社株式の一部譲渡並びに子会社による第三者割当増資

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を譲渡することを承認決議し、また、同社は同日開催の取締役会において第三者割当増資の実施について承認決議いたしました。なお、平成23年5月2日に株式譲渡並びに第三者割当増資の払込が完了しており、当該売却及び増資後は、同社をはじめとする営業支援事業の全ての連結子会社及び孫会社が持分法適用関連会社となりました。

(1) 子会社株式の一部譲渡の理由並びに同社による第三者割当増資の経緯及び目的

株式会社フルキャストマーケティング並びに同社の子会社3社（以下、フルキャストマーケティンググループという）が営む営業支援事業は主力商材の販売不振から平成22年9月期第3四半期において人員削減、拠点閉鎖等を含むリストラクチャリングを実施し、平成22年9月期第4四半期には営業支援事業としての黒字化を達成致しました。

しかし、新規ビジネスである中古携帯販売（ECOMO）事業等の事業拡大を推進していくためには、更なる事業基盤並びに、財務基盤強化が必要と判断し、支援先、提携先を模索しておりましたところ、株式会社東京ウエルズから株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を譲り受けること並びに、同社代表である窪田芳郎氏及び株式会社光通信から株式会社フルキャストマーケティングが実施する第三者割当増資を引き受けることについて賛同をいただきました。

当社は、本件の実施はフルキャストマーケティンググループが営む営業支援事業の事業基盤、財務基盤両面での強化に資すると判断しております。

(2) 子会社株式の一部譲渡

譲渡する子会社の概要

(a) 商号	株式会社フルキャストマーケティング
(b) 事業の内容	通信商材等の販売代理業務、コールセンター業務
(c) 所在地	東京都品川区西五反田八丁目9番5号
(d) 代表者	代表取締役社長 平野 岳史
(e) 資本金	292百万円
(f) 当社との取引関係	経営指導、運転資金の貸付け、事務所の転貸

譲渡先の概要

(a) 譲渡の相手先	株式会社東京ウエルズ
(b) 事業の内容	電子部品製造機器の省力化、設計、製造、販売
(c) 所在地	東京都大田区北馬込二丁目28番1号
(d) 代表者	代表取締役社長 窪田 芳郎
(e) 資本金	204百万円
(f) 当社との関係	特記事項はありません。

譲渡の日程

平成23年4月28日	当社における取締役会決議及び株式譲渡契約締結
平成23年5月2日	株式譲渡

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の当社持分比率

(a) 譲渡株式数	320株
(b) 譲渡価額	200百万円
(c) 譲渡後の当社持分比率	40.4%

(3) 株式会社フルキャストマーケティングによる第三者割当増資

割当先の概要

(a)名称	窪田 芳郎
(b)所在地	東京都大田区
(c)当社との関係	特記事項はありません。
(a)名称	株式会社光通信
(b)事業の内容	移動体通信事業、O A 機器販売事業等
(c)所在地	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
(d)代表者	代表取締役社長 玉村 剛史
(e)資本金	54,259百万円
(f)当社との関係	当社の主要株主(持株比率15.15%)

第三者割当増資の概要

(a)発行株式数	480株
(b)発行価額	1株当たり625,000円
(c)発行価額の総額	300百万円
(d)増資後の当社持分比率	33.3% (なお、当該持分比率は、株式の一部譲渡並びに第三者割当増資が終了した後の持分比率にて記載しております。)

第三者割当増資の日程

平成23年4月28日	株式会社フルキャストマーケティングにおける取締役会決議
平成23年4月28日	株式会社フルキャストマーケティングにおける臨時株主総会
平成23年5月2日	払込及び割当期日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は日本経済の急激な景気悪化や労働環境の悪化などの影響により、厳しい経営環境が続いている。その結果、平成21年9月期の連結財務諸表上の売上高は平成20年9月期と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上しており、一部の金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて交渉を継続している。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社 フルキャストホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月8日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フルキャストテクノロジーの全株式について、株式会社夢真ホールディングスが実施する公開買付けへの応募に関する合意書を締結することを決議し、同日、合意書を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月28日の取締役会において、連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を譲渡することを承認決議し、また、同社は同日開催の取締役会において、第三者割当増資の実施について承認決議しており、これらは平成23年5月2日に実施された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。